

様式第1号（第7条関係）

年 月 日

渋川市長 様

住所（法人所在地）  
 名称（法人名）  
 代表者の役職・氏名 ⑩  
 （電話 ）

しぶかわ創業開業支援事業補助金交付申請書

しぶかわ創業開業支援事業補助金交付要綱第7条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり補助金の交付を申請します。

また、申請に当たっては、しぶかわ創業開業支援事業補助金交付要綱第3条（補助対象者）及び第4条（補助対象事業）の規定に該当することを誓約し、別記同意事項及び補助金交付審査のために市が市税の納付状況を調査することに同意いたします。

記

|            |                                |                        |       |
|------------|--------------------------------|------------------------|-------|
| 補助対象事業の内容  |                                |                        |       |
| 補助対象<br>経費 | 【区分1】                          | 円                      |       |
|            | 事業所の新設、増改築<br>又は改修に要する経費       | 着手予定日                  | 年 月 日 |
|            |                                | 完了予定日                  | 年 月 日 |
|            | 【区分2】                          | 円                      |       |
|            | 設備又は大型備品<br>購入費                | 着手予定日                  | 年 月 日 |
|            |                                | 完了予定日                  | 年 月 日 |
|            | 【区分3】                          | 円                      |       |
|            | 広告宣伝費                          | 着手予定日                  | 年 月 日 |
|            |                                | 完了予定日                  | 年 月 日 |
|            | 【区分4】                          | 円                      |       |
|            | 創業又は開業に必要な<br>申請書類作成等<br>に係る費用 | 着手予定日                  | 年 月 日 |
|            |                                | 完了予定日                  | 年 月 日 |
| 【合計】       | 円                              |                        |       |
| 補助金交付申請額   |                                | 円<br>(1,000円未満の端数は切捨て) |       |

【裏面へ】

(補助対象事業に係る収支予算)

収入の部

| 項目   | 予算額(円) | 備考 |
|------|--------|----|
| 自己資金 |        |    |
| 借入金  |        |    |
| 市補助金 |        |    |
|      |        |    |
| 合計   |        |    |

支出の部

| 項目        | 予算額(円) | 備考 |
|-----------|--------|----|
| 補助対象経費(a) |        |    |
| その他       |        |    |
|           | 小計(b)  |    |
| 合計(a+b)   |        |    |

(添付書類)

しぶかわ創業開業支援事業補助金交付要綱別表第2(第7条関係)で掲げる書類

(同意事項)

- 1 経営形態又は事業所の運営内容に変更が予定される場合は、あらかじめ概要説明及び協議を行います。
- 2 補助対象事業が完了した日が属する年度の翌年度から3年間、毎年度、創業又は開業をした事業の状況に係る報告書を提出します。
- 3 次の各号のいずれかに該当したときは、当該各号に規定する金額を市長が別に定める期日までに返還します。
  - (1) 補助金の交付後、交付決定の全部又は一部が取り消されたとき 取消しに係る部分の額
  - (2) 概算払で交付した補助額が、実績報告後に確定した補助額を超えたとき 確定した補助額を超える部分の額
  - (3) 補助金が確定した日から起算して36か月以内に閉店、閉業又は休業したときは、次の計算式により算出した金額(その額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額とする。)  
補助額 / 36 × 未経過月数(36か月 - 補助金が確定した日が属する月から閉店、閉業又は休業をした日が属する月までの月数)

※創業開業相談又は経営相談、実施機関が記入

|             |       |         |
|-------------|-------|---------|
| 相談の<br>実施状況 | 実施機関名 | 実施機関処理欄 |
|             | 相談内容  |         |

